

令和5年度

一 般 会 計 等 財 務 書 類

(統 一 的 な 基 準)

吉 岡 町

目 次

○貸借対照表	1
○行政コスト計算書	2
○純資産変動計算書	3
○資金収支計算書	4
○ 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
① 有形固定資産の明細	5
② 有形固定資産の行政目的別明細	6
① 無形固定資産の明細	7
② 無形固定資産の行政目的別明細	8
③ 投資及び出資金の明細	9
④ 基金の明細	10
⑤ 貸付金の明細	11
⑥ 長期延滞債権の明細	12
⑦ 未収金の明細	13
(2) 負債項目の明細	
① 地方債(借入先別)の明細	14
② 地方債(利率別)の明細	15
③ 地方債(返済期間別)の明細	15
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	15
⑤ 引当金の明細	16
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	
(1) 補助金等の明細	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	
(1) 財源の明細	18
(2) 財源情報の明細	19
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	
(1) 資金の明細	20
○一般会計等財務書類にかかる注記	21

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,224,225	固定負債	4,895,188
有形固定資産	24,028,681	地方債	4,513,831
事業用資産	10,621,042	長期未払金	-
土地	4,359,959	退職手当引当金	328,023
立木竹	78,356	損失補償等引当金	-
建物	13,288,353	その他	53,334
建物減価償却累計額	△ 7,581,079	流動負債	600,606
工作物	735,172	1年内償還予定地方債	465,214
工作物減価償却累計額	△ 376,891	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,429
航空機	-	預り金	22,963
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	203,447	負債合計	5,495,794
その他減価償却累計額	△ 90,430		
建設仮勘定	4,155	【純資産の部】	
インフラ資産	13,259,658	固定資産等形成分	27,309,766
土地	3,976,443	余剰分(不足分)	△ 5,371,922
建物	155,725		
建物減価償却累計額	△ 65,352		
工作物	16,958,854		
工作物減価償却累計額	△ 7,857,969		
その他	55,202		
その他減価償却累計額	△ 31,303		
建設仮勘定	68,060		
物品	1,369,880		
物品減価償却累計額	△ 1,221,900		
無形固定資産	37,350		
ソフトウェア	37,350		
その他	-		
投資その他の資産	1,158,194		
投資及び出資金	880,787		
有価証券	-		
出資金	141,122		
その他	739,665		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,985		
長期貸付金	97,190		
基金	120,302		
減債基金	-		
その他	120,302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,070		
流動資産	2,209,413		
現金預金	106,347		
未収金	18,323		
短期貸付金	-		
基金	2,085,542		
財政調整基金	1,951,121		
減債基金	134,421		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 799		
資産合計	27,433,638	純資産合計	21,937,844
		負債及び純資産合計	27,433,638

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,215,942
業務費用	4,622,831
人件費	1,223,261
職員給与費	902,074
賞与等引当金繰入額	112,429
退職手当引当金繰入額	-
その他	208,758
物件費等	3,295,533
物件費	2,331,661
維持補修費	108,474
減価償却費	855,397
その他	-
その他の業務費用	104,038
支払利息	23,814
徴収不能引当金繰入額	2,659
その他	77,564
移転費用	3,593,112
補助金等	1,196,306
社会保障給付	1,735,342
他会計への繰出金	634,986
その他	26,478
経常収益	261,406
使用料及び手数料	28,155
その他	233,251
純経常行政コスト	7,954,536
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,872
資産売却益	2,400
その他	17,472
純行政コスト	7,934,664

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,926,024	27,848,746	△ 5,922,721
純行政コスト(△)	△ 7,934,664		△ 7,934,664
財源	7,510,176		7,510,176
税金等	5,149,902		5,149,902
国県等補助金	2,360,275		2,360,275
本年度差額	△ 424,488		△ 424,488
固定資産等の変動(内部変動)		△ 586,063	586,063
有形固定資産等の増加		319,987	△ 319,987
有形固定資産等の減少		△ 855,397	855,397
貸付金・基金等の増加		990,337	△ 990,337
貸付金・基金等の減少		△ 1,040,991	1,040,991
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47,084	47,084	
その他	389,224	-	389,224
本年度純資産変動額	11,820	△ 538,979	550,799
本年度末純資産残高	21,937,844	27,309,766	△ 5,371,922

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,339,793
業務費用支出	3,746,681
人件費支出	1,205,167
物件費等支出	2,440,136
支払利息支出	23,814
その他の支出	77,564
移転費用支出	3,593,112
補助金等支出	1,196,306
社会保障給付支出	1,735,342
他会計への繰出支出	634,986
その他の支出	26,478
業務収入	7,715,458
税込等収入	5,149,437
国県等補助金収入	2,304,922
使用料及び手数料収入	28,111
その他の収入	232,989
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	375,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	392,239
公共施設等整備費支出	319,987
基金積立金支出	42,252
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	179,064
国県等補助金収入	55,353
基金取崩収入	118,993
貸付金元金回収収入	2,318
資産売却収入	2,400
その他の収入	-
投資活動収支	△ 213,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	467,931
地方債償還支出	444,139
その他の支出	23,793
財務活動収入	175,238
地方債発行収入	175,238
その他の収入	-
財務活動収支	△ 292,693
本年度資金収支額	△ 130,204
前年度末資金残高	213,588
本年度末資金残高	83,385

前年度末歳計外現金残高	15,518
本年度歳計外現金増減額	7,445
本年度末歳計外現金残高	22,963
本年度末現金預金残高	106,347

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,577,469	241,835	149,862	18,669,442	8,048,400	380,866	10,621,042
土地	4,347,222	12,737	-	4,359,959	-	-	4,359,959
立木竹	78,356	-	-	78,356	-	-	78,356
建物	13,211,264	90,346	13,257	13,288,353	7,581,079	317,902	5,707,274
工作物	725,238	9,935	-	735,172	376,891	31,204	358,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	203,447	-	-	203,447	90,430	31,760	113,016
建設仮勘定	11,943	128,817	136,605	4,155	-	-	4,155
インフラ資産	21,029,195	426,171	241,083	21,214,282	7,954,625	427,651	13,259,658
土地	3,951,343	63,697	38,598	3,976,443	-	-	3,976,443
建物	155,725	-	-	155,725	65,352	4,478	90,372
工作物	16,787,550	171,303	-	16,958,854	7,857,969	419,487	9,100,884
その他	55,202	-	-	55,202	31,303	3,686	23,899
建設仮勘定	79,375	191,170	202,486	68,060	-	-	68,060
物品	1,432,748	19,159	82,026	1,369,880	1,221,900	38,465	147,981
合計	41,039,412	687,165	472,972	41,253,605	17,224,924	846,982	24,028,681

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	266,718	5,514,533	799,176	221,134	876,568	226,111	2,716,801	-	10,621,042
土地	148,027	2,073,070	319,836	49,832	643,498	37,020	1,088,676	-	4,359,959
立木竹	-	-	-	-	78,356	-	-	-	78,356
建物	100,237	3,229,980	449,486	170,347	132,181	55,452	1,569,590	-	5,707,274
工作物	18,454	207,328	29,854	955	22,533	34,933	44,224	-	358,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	98,705	14,311	-	113,016
建設仮勘定	-	4,155	-	-	-	-	-	-	4,155
インフラ資産	12,100,711	543,180	19,684	20,925	476,724	-	98,433	-	13,259,658
土地	3,273,539	512,063	19,586	-	115,094	-	56,161	-	3,976,443
建物	80,479	513	-	-	-	-	9,381	-	90,372
工作物	8,679,823	29,416	97	-	358,657	-	32,891	-	9,100,884
その他	-	-	-	20,925	2,973	-	-	-	23,899
建設仮勘定	66,871	1,189	-	-	-	-	-	-	68,060
物品	2,536	54,714	1,053	19,765	954	-	68,958	-	147,981
合計	12,369,966	6,112,427	819,913	261,824	1,354,246	226,111	2,884,193	-	24,028,681

① 無形固定資産の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	35,083	10,682	-	45,765	28,496	8,415	37,350
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	35,083	10,682	-	45,765	28,496	8,415	37,350

② 無形固定資産の行政目的別明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	37,350	-	37,350
その他(用益物権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(無体財産権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	37,350	-	37,350

③ 投資及び出資金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

市場価格のあるもの

(単位:千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 吉岡町振興公社	10,000	44,221	29,311	14,910	10,000	10,000.00	1,491,037	-	10,000
吉岡町土地開発公社	5,000	18,618	-	18,618	5,000	10,000.00	1,861,794	-	5,000
吉岡町水道事業	739,665	4,137,767	2,060,564	2,077,204	1,175,952	6,289.92	130,654,526	-	-
ふるさと市町村圏基金	107,398	6,492,020	3,606,645	2,885,375	2,436,308	440.82	12,719,391	-	107,398
合計	862,063	-	-	-	-	-	146,726,747	-	122,398

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 群馬県農業公社	1,060	747,129	82,873	664,256	631,121	16.80	111,565	-	1,060	1,060
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	445,690	421,332	24,358	29,620	10.13	2,467	-	30	30
公益財団法人 群馬県消防協会	1,515	805,200	5,192	800,008	784,253	19.32	154,544	-	1,515	1,515
公益財団法人 群馬県長寿社会づくり財団	359	357,512	145,933	211,579	150,000	23.93	50,638	-	359	359
公益財団法人 群馬県健康づくり財団	35	4,131,551	1,160,259	2,971,292	530,000	0.66	19,622	-	35	35
公益財団法人 群馬県蚕糸振興協会	2,448	1,224,137	15,638	1,208,499	1,229,234	19.91	240,671	-	2,448	2,448
公益財団法人 群馬県産業支援機構	90	1,420,788	301,161	1,119,627	763,050	1.18	13,206	-	90	90
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	520	1,259,322	145,279	1,114,043	730,126	7.12	79,343	-	520	520
群馬県農業信用基金協会	3,690	169,315,466	162,238,184	7,077,282	4,829,650	7.64	540,726	-	3,690	3,690
群馬県信用保証協会	4,800	740,321,505	679,603,386	60,718,119	7,385,058	6.50	3,946,441	-	4,800	4,800
渋川広域森林組合	472	273,245	73,281	199,964	43,505	1.08	2,169	-	472	118
公益社団法人 群馬県畜産協会(出資金)	720	2,163,137	103,929	2,059,208	18,840	3.82	78,696	-	720	720
公益社団法人 群馬県畜産協会(出えん金)	785	2,163,137	103,929	2,059,208	35,130	2.23	46,014	-	785	785
財団法人 ぐんま腎臓バンク	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-	161
地方公共団体金融機構	1,200	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01	30,784	-	1,200	1,200
社会福祉法人 吉岡会	1,000	2,224,311	401,676	1,822,634	110,128	0.91	16,550	-	1,000	1,000
合計	18,724	-	-	-	-	-	5,333,435	-	18,724	18,531

④ 基金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,951,121	-	-	-	1,951,121	1,951,121
減債基金	134,421	-	-	-	134,421	134,421
土地開発基金	18,819	-	-	-	18,819	18,819
渇水対策施設維持管理基金	7,670	-	-	-	7,670	7,670
教育文化振興基金	34,543	-	-	-	34,543	34,543
地域福祉基金	51,697	-	-	-	51,697	51,697
収入印紙等購買基金	1,500	-	-	-	1,500	1,500
森林経営管理基金	6,073	-	-	-	6,073	6,073
小計	2,205,844	-	-	-	2,205,844	2,205,844

⑤ 貸付金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし			該当なし		
一部事務組合・広域連合					
該当なし			該当なし		
地方独立行政法人					
該当なし			該当なし		
地方三公社					
該当なし			該当なし		
第三セクター等					
該当なし			該当なし		
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	97,190	-	該当なし		
合計	97,190	-			

⑥ 長期延滞債権の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	19,484	△ 426
法人町民税	504	△ 100
固定資産税	19,057	△ 1,668
軽自動車税	908	△ 14
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	753	△ 63
町営住宅使用料	3,043	－
給食費納入金	2,323	－
住宅新築資金等貸付金利子回収金	16,913	－
小計	62,985	△ 2,271
合計	62,985	△ 2,271

⑦ 未収金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	10,094	△ 221
法人町民税	120	△ 24
固定資産税	6,259	△ 548
軽自動車税	421	△ 6
その他の未収金		
保育運営費保護者負担金	-	-
町営住宅使用料	326	-
給食費納入金	1,103	-
小計	18,323	△ 799
合計	18,323	△ 799

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債		うち住民公募債
【通常分】										
一般公共事業	163,318	1,082	-	70,700	-	92,618	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,128,455	111,503	331,971	202,137	-	536,547	-	-	-	57,800
一般単独事業	776,436	30,178	-	378,343	-	374,268	-	-	-	23,825
その他	67,203	33,732	44,707	22,496	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,391,008	269,861	2,070,561	137,913	-	182,535	-	-	-	-
減税補てん債	5,789	5,434	5,789	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	446,836	13,424	84,846	171,171	-	190,820	-	-	-	-
計	4,979,045	465,214	2,537,874	982,759	-	1,376,788	-	-	-	81,625

会計区分	一般会計等
------	-------

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
4,979,045	4,745,920	107,248	116,837	6,982	1,145	913	-	0.45%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,979,045	465,214	455,062	433,586	399,057	369,351	1,423,100	982,576	359,709	91,389

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	3,084	1,263	1,278	-	3,070
流動資産					
徴収不能引当金	254	1,396	851	-	799
固定負債					
退職手当引当金	734,371	-	17,124	389,224	328,023
損失補償等引当金	348	-	348	-	-
流動負債					
賞与等引当金	94,336	112,429	94,336	-	112,429
合計	832,393	115,088	113,937	389,224	444,320

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等施設整備補助金	学校法人栗原学園	64,295	認定こども園駒寄幼稚園の整備
	浄化槽設置整備事業費補助金	-	5,153	浄化槽の整備
	計		69,448	
その他の補助金等	渋川広域負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	551,690	運営等に関する補助
	事業に関する補助	吉岡町社会福祉協議会	46,523	運営等に関する補助
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	176,526	療養給付費に対する負担金
	事業に関する補助	学校法人栗原学園	74,227	運営等に関する補助
	事業に関する補助	公益社団法人吉岡町シルバー人材センター	5,750	運営等に関する補助
	事業に関する補助	株式会社群馬バス、前橋市	13,710	運営等に関する補助
	その他		258,431	
	計		1,126,858	
合計			1,196,306	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		2,902,224	
		地方譲与税		92,129	
		利子割交付金		888	
		配当割交付金		16,726	
		株式等譲渡所得割交付金		21,234	
		法人事業税交付金		40,273	
		地方消費税交付金		518,309	
		ゴルフ場利用税交付金		1,201	
		環境性能割交付金		13,339	
		地方特例交付金		53,281	
		地方交付税		1,458,505	
		交通安全対策特別交付金		3,194	
		分担金及び負担金		2,633	
		寄附金		17,247	
		繰入金		8,720	
		小計		5,149,902	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	52,237
	都道府県等支出金			3,116	
	計			55,353	
	経常的補助金		国庫支出金	1,576,803	
			都道府県等支出金	785,128	
			計	2,361,931	
	小計		2,417,284		
	合計			7,567,186	
	学校給食事業特別会計	税収等	繰入金		45,136
			小計		45,136
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
都道府県等支出金				-	
計				-	
経常的補助金			国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
小計			-		
合計			45,136		

(2)財源情報の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,008,798	2,361,931	48,038	4,747,126	851,702
有形固定資産等の増加	319,987	55,353	127,200	137,434	-
貸付金・基金等の増加	990,337	-	-	990,337	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,319,122	2,417,284	175,238	5,874,898	851,702

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	52,752
短期投資	-
合計	52,752

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 1 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち吉岡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	—	0 千円	133,911 千円	133,911 千円
計	—	0 千円	133,911 千円	133,911 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

学校給食事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 比率なし

連結実質赤字比率 比率なし

実質公債費比率 6.5%

将来負担比率 比率なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 30,747 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	26,830 千円 (21,256 千円)
土地	26,830 千円 (21,256 千円)
インフラ資産	3,394 千円 (0 千円)
土地	3,394 千円 (0 千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の (千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,769,801 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,926,202 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	461,996 千円
将来負担額	7,537,095 千円
充当可能基金額	2,522,199 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,023,911 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 53,334 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に関わる事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に関わる事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	375,665 千円
支払利息支出	23,814 千円
投資活動収支	△213,176 千円
基金積立金支出	42,252 千円
<u>基金取崩収入</u>	<u>118,993 千円</u>
基礎的財政収支	109,563 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,158,305 千円	8,106,262 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△182,506 千円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	139,097 千円	138,838 千円
（うち一般会計繰入金）	△45,136 千円	△45,136 千円
資金収支計算書	8,069,760 千円	8,199,964 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食事業特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算額では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>業務活動収支</u>	<u>375,665 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	55,353 千円
未収債権額の増加（減少）	△410,105 千円
減価償却費	△855,397 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△18,093 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	406,348 千円
徴収不能引当金繰入額繰入額（増減額）	△530 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	348 千円
資産除売却損益	2,400 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△441,612 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は、1,005,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当する非資金取引はありません。